

平成 26 年度 記者懇談会（第 6 回）の記録

日 時 平成 26 年 9 月 25 日（木）午後 3 時 30 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

同席者 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、企画財政部長

次 第 1 市内工業団地における太陽光発電事業について

2 その他について

1 工業団地における太陽光発電事業について

説明内容

（市長）

本日の案件は、「岩見沢市内の工業団地における太陽光発電事業について」でございます。資料に沿って説明させていただきたいと思っております。

現在、岩見沢市が所有し、分譲をおこなっている工業団地を活用した太陽光発電事業の進捗、ということになります。

資料の 2 ページになりますが、現在分譲中の工業団地につきましては、資料の通り、道央栗沢工業団地、上幌向工業団地、岡山工業団地の 3 か所があります。それぞれの工業団地におきましては、民間事業者による合計 4 つの太陽光発電事業が進行予定でございます。このうち 2 つの事業が着工中、1 つが来月着工、1 つが来春着工に向け、計画策定、準備が進められているところであり、それらの概要をお知らせさせていただいております。

最初に資料の訂正をお願いいたします。3 ページから 6 ページまで、個別の資料が付いておりますが、その囲みの中に発電量とありますのは、発電出力量ですので、訂正をお願いいたします。

では、説明に移らせていただきます。

資料の 3 ページでございます。道央栗沢工業団地における「スカイソーラージャパン株式会社」による事業でございます。この事業におきましては、1,936kw（約 2 メガ）の発電出力に向け工事が進んでおり、発電開始は来年 3 月の予定となっております。

資料の 4 ページは同じく道央栗沢工業団地内でございますが、こちらは、2,041kw（約 2 メガ）の発電出力に向けた事業でございます。実施主体は「株式会社ユー商会」による事業ということになっております。こちらは、今年 12 月に発電開始の予定、という状況になっております。

続いて資料の 5 ページになります。これは上幌向工業団地における「合同会社岩見沢太陽光発電」による事業でございます。今回ご紹介させていただく 4 つの事業の中で最大でございます。札幌近郊でも最大規模となります 8,965kw（約 9 メガ）の発電出力規模で、来月着工いたしまして、平成 28 年春に発電開始の予定となっております。

続いて資料の 6 ページでございますが、これは岡山工業団地にて計画の策定が進められている事業の概要でございます。こちらの方は発電規模が 907kw（約 1 メガ）の発

電出力規模で、来年5月に着工し、9月から発電開始の予定となっている次第でございます。

最初に申しあげましたスカイソーラー日本の土地につきましては、分譲を終えている状況でございますが、残りの3つについては賃貸という形式を取ることとしております。

これらの事業による岩見沢市としてのメリットでございますが、工業団地の分譲促進あるいは分譲率の改善でございます。事業が計画どおり進むことによりまして、特別会計「企業用地造成費」でございますが、平成25年度末の段階と比較いたしますと、道央栗沢工業団地が44.2%の分譲率から62.9%へ、また、上幌向工業団地が81.5%から98.2%へ、それぞれ改善が図られる見込みとなっております。

なお岡山工業団地で計画されている事業は、公共用地として一般会計が所管する土地を利用する計画で進めておりまして、特別会計の分譲率97.3%に変更はない、ということでございます。

また社会的なメリットとして、再生可能エネルギーの推進ということで、エネルギー自給率の向上と安定的確保、これは国家的な課題でございますが、さらにはCO²の削減、再生可能エネルギー事業者が発電所として進出をいただくわけですが、さらに、太陽光発電の具体的な設備が身近に備わる訳でございますので、自然環境あるいはエネルギー問題への意識向上、啓発活動への活用、たとえば、でございますが、学校教育での環境教育、あるいは循環型社会の見学、そういったことも付加価値的なものとして効用があると考えているところでございます。

なお、資料の最終ページに写真を添付してありますが、これは道内他都市に設置された太陽光発電事業の航空写真なんですけれども、この規模で約1メガワットになります。道央栗沢工業団地で現在着工中、あるいは着工予定の事業につきましてはこの2倍ほど、さらに上幌向工業団地は8倍から9倍程度の広さの太陽光発電所が建設される、という概要になっているところでございます。

質疑応答

(北海道新聞)

岡山工業団地で計画している事業主体名が、事業計画整理中ということなのですが、事業者名は明らかではないのでしょうか。

(市長)

これは具体的にまだ、協議中ということで、公表を控えてほしい、ということでございますので、ご理解ください。

(北海道新聞)

賃貸契約は進んでいるんですね。

(市長)

これは賃貸とすることで事業計画を策定中ということでございます。なおこの事業については、4つとも共通しているのですけれども、発電期間はおおむね20年間を予定しております。ですから賃貸期間も20年間を想定しています。

(北海道新聞)

どういった事業者なのか、どういう系統の事業者なのか、市内の事業者なのかあるいは市外の事業者なのかといったことも明らかにできないのでしょうか。

(市長)

これは、市外の企業です。東京に本社のある施設管理系企業でございます。

(北海道新聞)

他にもソーラー事業をやっている業者なのでしょうか。

(企画財政部長)

ここは道内ではやっていないと思います。

(北海道新聞)

市のメリットとして、分譲の促進であったりエネルギー施策であったりと、いろいろ挙げておられたのですが、税収の面ではどうなのでしょう。4か所も大規模な事業を行うということ。

(市長)

最初にご紹介したスカイソーラージャパンについては、底地を実施主体が取得していますので、それ以外の3つの案件については、いずれも賃借料が20年間発生する訳です。それから設備等が完成いたしますと、固定資産税の対象ということになりますので、そこで税収が、あがるということでございます。おおむねでございますが、全体で、20年間では6億円ぐらいの有効活用ができるのかな、と考えています。

(北海道新聞)

九州の方では再生可能エネルギーの固定買取の制限をかけているようなんですけれども、こちらで進行している4つは北電に売電するということはもう決まっているのでしょうか。

(市長)

はい、決まっています。

(北海道新聞)

こういった形で相次いで大規模な太陽光発電所が市内に出来ていくということなんですけれども、こういった理由で続いているのか分析されているのでしょうか。

(市長)

ひとは平成24年7月に創設された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に乗って、まだコストが高い再生可能エネルギーを電力として購入するという契約ですので、その制度を活用した事業が増えてきているということだと思います。岩見沢の冬は雪の問題はあるんですけれども、年間日射量が全国平均、あるいはそれ以上という状況ですので、事業が可能ということと、土地が十分にある、ということが評価されたのではないかと感じています。

CO²を排出しない訳ですから、これらの4つの事業が岩見沢市で展開されると、全体では約14メガワット弱ぐらいの発電出力量になるかと思えます。そうすると、年間の1世帯当たりの消費電力というのはだいたい3,600kwと言われておりますので、1メガで277世帯、それが細かい数字ですが13.849と試算されておりますので、積算しますと約3,800世帯分の供給量ということになります。

これを CO²削減という面から見ますと、だいたい1メガワットあたり1年間で乗用車290台分のCO²削減ということになりますので、4,000台分以上のCO²削減ができる、というふうに考えています。

(北海道新聞)

3つの計画後で残った分譲率というんですか、残りがかかなり少なくなってきたんですけども、今後さらに計画というか、考えていらっしゃる企業さんというのは今の時点であるのでしょうか。

(市長)

現時点では聞いてはおりません。というのも、固定価格の買取制度が前提になりますので、その協議が整わない限りは、事業化、着手はできないということになりますので、現時点では聞いてはおりません。

(読売新聞)

今回の事業は市としてかなりPRといいますか、誘致活動をされたのでしょうか。

(市長)

今回の9メガワットの事業ですけれども、いろいろと道内で候補地を探している中で、岩見沢市にも現地視察に来られています。そのような中で、岩見沢にこういった適地がある、また、北電への送電環境というのめかなり重要になってきますので、そういった意味でもメリットがあったのだらうな、と考えています。

今回は企業誘致みたいな形になるんですけども、特別な支援策をとるという形ではなく、事業自体を支援させていただいた、という形での発電事業の開始ということでございます。

(読売新聞)

送電環境というのは確か、発電しても送る設備がないと重視できないとあるんですけども、岩見沢の場合、基幹の線というか、そういうのは常にあるのでしょうか。

(市長)

岩見沢の北電の送電網は、札幌から来る送電網と北から来る送電網と2系統ありまして、送電網のそれぞれの容量が決められているので、その容量の中で売電が可能かどうかということにして、その点で非常に効率がいいという結論に達したということだと思っています。

一番大きい上幌向の9メガワットですが、明日、太陽光発電所の建設工事への着手となる起工式を行いますけれども、ここは大和証券グループの大和PIパートナーズという会社が実質的な事業主体ということになります。そちらの方で合同会社、100%の子会社ですけれども設立して運営するという形になっています。

(北海道新聞)

送電網にまだ受け入れ余地があるのかどうなのか、北電の送電網ですので分かりませんが、これまでに競馬場の跡地でも一時、太陽光設備を整備するような構想もあったかと思うのですが、他の未利用地でこういうのが受け入れられる可能性とか、今後、これだけでなく、他にも大規模な太陽光設備って整備される可能性ってまだまだあるのかどうなのかお聞かせいただけますか。

(市長)

送電環境の確保、事業用地の確保もそうなんですけれども、送電環境の確保が一番重要になってきますので、飛躍的な技術革新があれば別でしょうが、現状では具体的な進出先はありません。進出の検討をやめたというような話は聞いておりますけれども、土地の確保のほかに送電環境の確保というのが大きいのかな、と考えています。

(プレス空知)

いま話があった上幌向の9メガの札幌近郊では最大規模の、ということなんですけれども、計画地図を見たら結構、用地の形が整っていないというか、カクカクっとしているかなあと思うんですけれども、これ、すでに他のところがはまっているところがあるものだから、ということは分かるんですけれども、これで周辺の、すでに入っている業者さんというか、そういったところとのトラブルというか、影響とかというのは特にはないのでしょうか、大丈夫なのでしょうか。

(市長)

それはすべて協議・調整済みということでございます。

(読売新聞)

今回4つありますけれども、特段、特色があるようなものはあるのでしょうか。例えば両面で受光できるやつであったりだとか、太陽の移動に合わせて角度が変わるやつだったりとか、そういう珍しいというか、他と違うようなものですが。

(市長)

設備的にはオーソドックスなものだと思っています。ただ上幌向の太陽光パネルは、高効率の太陽光パネルを採用すると聞いております。

先ほども申し上げましたが、このような環境に配慮した発電施設ができるので、それを付加価値的に環境教育ですとか、いろいろな分野で活用することが考えられるのではないかと期待しております。

(毎日新聞)

冬は大丈夫なんですか。

(市長)

大丈夫です。太陽光パネルの設置の地上高は最低でも2mからになると聞いています。いずれにしても冬のこともすべて調査した上での事業着手ということになりますので、先ほど申し上げましたとおり、年間をとおしての平均日射量は全国平均、もしくはそれ以上、ということになりますので、十分事業が可能、ということでございます。

またパネルの設置も、空知は豪雪地帯ですけれども、雪に対応した設置、ということになりますので支障がない、と聞いております。

(読売新聞)

雪は自然に落下するのでしょうか。

(市長)

確か、パネルの設置は45度で行うので自然落下する、と聞いております。

(北海道新聞)

もし分かれば教えていただきたいのですが、道内で最も大きい発電出力量ってどこになるのでしょうか。その中で9メガだとどれぐらいになるのでしょうか。ここより大きなものってあるのでしょうか。

(市長)

苫小牧にかなり大きな発電施設があると聞いたことがあります。発電出力量と道内の状況までは申し訳ございません、把握しておりません。

(読売新聞)

空知地方の中では、太陽光に関して、岩見沢は進んでいる方になるのでしょうか。

(市長)

全体で約14メガになりますので、進んでいるんじゃないでしょうかね。滝川市さんが2メガぐらいですか。いずれにしても札幌近郊で9メガクラスはないので、空知でも進んでいる方だと思います。

(読売新聞)

再生可能エネルギーで太陽光以外に何か、市として考えたりしているものはあるのでしょうか。

(市長)

現状では太陽光が一番コストと申しますか、制度としても整っているのかな、と思っております。

岩見沢市は先日の議会でも出ましたけれども、小水力もコスト的に合わないということで、調査を一度しています。その調査は市が行ったのではなく、北海土地改良区さんを中心におこない、検討もおこなっているようです。

岩見沢市の場合、風力はそこまで効率良く発電できないと聞いていますし、その他、地熱とかバイオマスとかありますけれども、一番現実的で、なおかつ実現されているのが太陽光ということだと思います。

2 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

議会でも答弁があったんですけども、人口減少の庁内プロジェクトチームですか、あれいつぐらいに設立されて、何を検討課題としてやっていくのかについて教えていただきたいのですが。

(市長)

いま、体制について鋭意検討しているところでございます。出来るだけ早い時期に立ち上げたいな、と。組織の形態としては恐らく専門組織と言うよりは、全庁横断的な対策本部というような色合いの組織になるのかな、と考えています。

その中で最初にやることは、岩見沢市の現状をしっかりと調査して把握することとそのことを基本に、どういう対策が有効なのか、そういったことの実現を進めていく、というようなことを考えています。

まあそれが社会増減なのか自然増減なのか、まあ、もちろん両方ということになるんでしょうけれども、そのことに対して、岩見沢市として何か一番効果的だと考えられるのか、他市の事例などももちろん勉強いたしますし、戦略性を持たせなければ、と私自身は思っています。

(北海道新聞)

全庁横断的っていうことで、例えばどんな課が、企画が中心となるという話を聞いているんですけども、どういう課が入るのでしょうか。

(市長)

企画が中心になることは間違いないんですけども、例えば健康福祉分野、教育分野、それから当然総務も入ってくるでしょうし、場合によっては建設等々も関係してくるのかな、という気がしています。

色んな対策を幅広く総合的に、できれば総合的な対策として取りまとめて体系化したいという思いもあるので、例えば子育てなら子育てだけという議論じゃなくて、そのことがいろんな分野に付随する訳ですから、そういったこともしっかりやっていきたいな、という気持ちでおります。

(北海道新聞)

現時点で、人口減対策で何がしか、新しいものでお考えの部分ってあるのでしょうか。

(市長)

まず先ほども申し上げましたとおり、現状をしっかりと把握・確認してからということになりますが、従来から子育て支援については切れ目なく、ということの基本をやってきていますので、産前から産後、そして就学前・就学後というふうに、それぞれのライフステージに応じて切れ目なくどういう支援が必要なのか、しっかりと整理しなきゃならないですし、改めて、今までやってきていることを踏まえながら考える必要があると思っています。

女性の社会参加について、いろいろなことが言われておりますけれども、そういったことも視野に入れながらやっていった方がいいんじゃないかな、と自分は思っています。

当然、雇用をしっかりと守る、あるいは維持するということが、雇用を作り出すようなことができれば、そういう願いはあります。かなりハードルの高いことですがけれども。

(読売新聞)

今年も米が豊作らしいということですが、豊作で、米余りで、価格も下がって、収入が減るんじゃないか、という話もありますが、その辺りとしてどう捉えていて、何か対策を考えているということはあるですか。

(市長)

農家の方に直接お聞きしたのですけれども、いま農協から支払われている概算金が去年より 60 キロあたり 2,000 円ぐらい下がっているんじゃないですかね。報道にもい

ろいろと出ていますけれども、全国的な米余りという現象を受けてのことなのでしょうけれども。作況自体はいいんですけれども、一定の収量も見込めるし、品質も一定のものが見込めるんですけれども、経済的には概算払いの金額が60キロで2,000円低いということですから、せっかく作ったお米ですから高く売れる方がよいのですけれども、そういう状況です。

ただ、良い品物ができるということはとても良いことですし、このこと自体は冷害とは違いますので、市としての支援というはないということです。

新しくできた精米施設も稼働いたしますし、岩見沢のお米ということでいろいろな形で販売の協力ができれば、販売促進に力を入れていきたいと思っています。

話は変わりますが、去年6月から本格的にふるさと納税をやっているのですが、今年も順調に伸びているんです。その中でお礼の品物を送っているのですが、3割ぐらいが「ゆめぴりか」、2割ぐらいが「ななつぼし」を選ばれているんです。岩見沢のお米を求められている方が多いんだな、と感じています。

岩見沢で作ったおいしいお米をできるだけ多くの方に食べていただく、ということをも市としても考えて取り組んでいるところでございます。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)